

事務 事業名		コード1	37200	小学校情報教育推進事業	課	学校教育課					
		コード2			所屬班	指導班					
					電話番号	55-5726	内線	264			
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり		予算	会計			款	項	目
	施策	2	学校教育の充実		科目	一般会計			10	2	2
	施策の展開	1	いきいきとした学校生活の創造		根拠 法令	・教育基本法 ・学校教育法 ・学習指導要領					
	基本事業	216	小・中学校情報教育推進事業								

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間		② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	☒ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳	コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。	
		【学校数】15校	
		【パソコン整備台数】420台(各校30台。ただし、滝郷小・古城小は25台、中和小・萬歳小は20台で整備)	
		【プリンタ整備台数】30台(カラーレーザー15台、モノクロレーザー15台)	
☐ 期間限定複数年度	平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	【業務の流れ】	
		・パソコン教室機器の整備 ・パソコン等にかかわるトラブル対応	
		【契約事務】・更新時に長期継続契約で賃貸借契約(導入後1年間は無償保守とする) ・保守契約は翌年度に長期継続契約	

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)		単位:千円	
1. 需要費	1,557	消耗品費、修繕費	
2. 電算機保守委託料	6,198	パソコン教室等情報機器の保守委託	
3. 事務機器賃借料	32,052	パソコン教室等情報機器の賃貸借	
	0		
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)		単位:時間	
・伝票処理:12時間(小・中)			
・トラブル対応:288時間(小・中)			

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	1,495	1,960	1,557	1,826
		2. 電算機保守委託料	千円	4,009	5,095	6,198	4,126
		3. 事務機器賃借料	千円	27,073	33,441	32,052	46,971
			千円				
人件費	事業費計(A) うち一般財源	事業費計(A)	千円	32,577	40,496	39,807	52,923
		うち一般財源	千円	32,577	40,496	39,807	52,923
		正規職員従事人数	人		0.12	0.15	0.01
		延べ業務時間	時間		248	300	12
人件費	人件費計(B)	人件費計(B)	千円	0	942	1,140	46
		トータルコスト(A)+(B)	千円	32,577	41,438	40,947	52,969

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	➡	⑤ 活動指標名		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備(15小学校パソコン教室の機器賃借及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応		ア	パソコンの整備台数	台	420	420	420	420
			イ	トラブル対応件数 (小中合算)	件	-	118	144	-
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・パソコン教室の整備(15小学校パソコン教室の機器賃借及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応		ウ						
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	➡	⑥ 対象指標名		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	・学校及び児童		ア	学校数	校	15	15	15	15
			イ	児童数	人	3,721	3,661	3,617	3,550
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	➡	⑦ 成果指標名(考え方)		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	・1人一台パソコンを使用できる環境 ・基本的操作や情報モラルを身につける ・学習内容の理解の促進		ア	パソコン教室1人一台体制の学校数 (1クラスでも整備台数以上の児童数のクラスがあれば除く)	校	9	6	5	6
			イ						
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	➡	⑧ 上位成果指標名(考え方)		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	・情報活用能力の向上 ・学力の向上		ア	情報活用能力が向上した児童の割合 ()	%	-	-	-	-
			イ	()					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？		② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？		③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
・情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。		情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきた。		・教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。	

事務事業名	小学校情報教育推進事業	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	-------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・パソコン教室等の環境整備は「学校教育の充実」で目指す児童生徒の情報活用能力の向上の一環となっている。また、情報活用能力は現在の情報化社会において欠くことのできないものであり、環境整備は学校教育の充実につながっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 児童生徒の情報活用能力の育成という点から適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 学校施設設備であることから、学校設置者である市で整備を行うべきものである。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・1校あたり30台という整備台数については、今後、35人学級の進展と、市内の1クラスあたりの児童生徒数の推移から考えると妥当である。(滝郷小・古城小は25台、中和小・萬歳小は20台で整備) ※不足しているクラスについては別途支給されているノートパソコンを活用しているため実際には全員使用できている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 ・情報機器の設備は最低限必要ではあるが、教職員が情報通信技術を活用し、その特性を生かすことができれば成果の向上はできると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(教育の情報化推進事業・中学校情報教育推進事業) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・教育の情報化推進事業では教師の校務用パソコンを扱っていることから、パソコン等機器のトラブル対応という点で連携して行っており、障害発生時の学校からの問い合わせ先を一本化している。 ・中学校情報教育推進事業は同一内容である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・需要費における消耗品費は主に各校に予算配当しているプリンタートナー代であるが、大部分の学校で純正品を購入しているのが現状で、リサイクルトナーへ変更ができれば需用費の削減は可能であるが、パソコン教室の整備にかかってくる設備等費用についての削減は困難である。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・障害発生時、状況確認し簡易なものは担当で対応し、担当で対応できないもの(部品交換等)については保守業者対応としているため、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 在籍している児童生徒全員が対象であり、特定の児童生徒に偏っている訳ではないので公平と考えられる。(不足しているクラスについては別途支給されているノートパソコンを活用しているため1人1台の使用環境にはなっている)

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 情報化社会が進む中で、児童に情報活用能力の基礎を培うことは、学校教育の責務であるとする。こうした点からも、児童を適切に指導するために、整備がされている情報機器を教職員が有効に活用できる力を身に付けていくことは重要である。情報機器のランニングコスト面では改善の余地はある。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)※2～3年後を目処にした方向性 ☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2)改革改善案について※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①H26年度以降、情報機器を有効活用した授業の実践を目的とする研修会の計画 ②H26年度以降、消耗品(プリンタートナー)についてリサイクル品の推奨																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①学校での授業があるため研修時間と会場確保が難しい。夏休み期間中も各種研修会が組まれているが、その中に新たに研修計画を加える。 ②純正品と比べ不良品の割合が増える。予備を用意することで対応可能。																								